

# 柏市自殺対策計画の進捗状況について【主要事業】

令和5年度 第1回柏市自殺予防対策連絡会議  
参考資料

「～P」は、柏市自殺対策計画冊子の該当ページ番号です

対応の段階	基本施策	取り組み	事業名	内容	計画最終年（令和4年度）の実施状況	計画期間の該当事業の総括（H31年度～R4年度）	担当課
事前予防 1 市民一人ひとりへの周知啓発と地域での見守り体制づくり（P.23～30）	(1) 自殺予防の大切さと周知（P.23～25）	① 自殺対策に関する情報提供の強化（P.24）	相談窓口リーフレットの配布	悩みを抱えた人が相談窓口を探しやすいように、困りごと別に相談先を案内する冊子「あなたが困った時…相談窓口」を作成し、関係機関へ配架します。	「あなたが困った時…相談窓口」リーフレット…3500部作成、配架。庁内外や全民生委員、ゲートキーパー研修出席者に配布したほか、柏駅前の配架スペース等を活用し、幅広い方に相談先の周知を図った。	発行部数は、令和元年度には1,000部だったものが、令和4年度には3,500部へと増刷となった。相談窓口をジャンル別アイコン表示でわかりやすくしたり、マップを掲載するなど毎年改定を行い配架先の拡大につなげるとともに、より実効的に活用いただくよう「悩みを持った方を専門機関につなぐ」役割を持つ民生委員やゲートキーパー研修出席者全員に配布を行った。	福祉政策課
			相談窓口啓発カードの配付	相談窓口などが記載された啓発カードを作成し、商業施設等に設置します。	相談窓口を記載した名刺大のカード約6,000枚を、市内のセブンイレブン約50店舗に配架。幅広い相談窓口（SNS含む）が検索できるサイトのQRコードを掲載し、若年層を中心に、コンビニエンスストアに来店する幅広い年代へのアウトリーチ推進をはかる。	市内セブンイレブン店舗への配架の動きは定着してきている。今後は、配架の状況や周知方法等について検討を行い、より有効な配架が実施できるよう検討する。	福祉政策課
			自殺予防対策フォーラムの開催	自殺予防や心の健康に対する市民への啓発と理解を深めるため、毎年テーマを決めて講演会等を行います。	麗澤大学1年生との地域連携実習（ゼミ形式授業）に「若者の自殺予防対策」をテーマとしてエントリーした。授業は11月～2月に開催され、学生からのヒアリングに、自殺予防対策コーディネーターと職員が対応した。13名の学生が参加し、2月に麗澤大学主催のオンライン成果発表会が開催された。	令和元年度から毎年継続して、若者の自殺を考えるというテーマをエントリーしている。選択式、半期の授業であるが、毎年10名前後の学生が希望して履修しており、自殺というテーマへの問題意識を持つ若者が一定数いることが感じられる。履修学生がゲートキーパーに参加するケースも見られるため、履修終了後も、若者ならではの視点で自殺対策に関わってもらいたい。	福祉政策課
			メールやツイッターによる保護者向けの情報発信	夏休みの終わりや2学期の始まりは、児童生徒の自殺が増える傾向にあることから、保護者向けのスクールメールにおいて注意喚起を行います。またツイッター等においても情報を発信します。	【児童生徒課】長期休業明けに自殺が増える傾向を受け、長期休業中及び各学期当初に、悩みを一人で抱えず困った時にはSOSを出してほしいという内容のメッセージをスクールメールやSTANDBYアプリを通じて発信している。今年度もコロナ禍に生じたストレスの影響が考えられるため、夏季休業及び冬季休業に実施した。STANDBYアプリ等にも不安や悩みの相談が寄せられた。速やかに対応し、解決につなげた。	【福祉政策課】 Twitterは、従来はイベントの告知など単発の発信がメインだったが、令和3年度より、自殺予防対策コーディネーターが中心となって「夏休み明け前の連日発信（約2週間前後）」を行っている。ツイートに連続性・メッセージ性を持たせ、8月後半から学校開始後の9月上旬にかけて、保護者などの大人向けに子どもの変化への気付きを促す発信を行っている。	福祉政策課 児童生徒課
			SNSによる相談窓口の検討	若者向けの相談窓口として、SNS（ソーシャル・ネットワークング・サービス）を活用した相談事業について検討します。	・厚労省によるSNS等の相談窓口や、千葉県が行っているLINE相談の周知について、主に柏駅前の配架スペースを活用して通年実施している。 ・令和3年度から開始したインターネットゲートキーパー事業は、Google検索連動広告を活用した、自殺ハイリスク者への相談事業である。基本的にはメール相談となるが、状況によっては相談ツールとしてLINEを使用する可能性がある。	SNSを活用した相談については、相談スキルを持つ相談員が大幅に不足している状況がある。よって、柏市独自で立ち上げるのではなく、県や国が実施しているSNS相談窓口を積極的に周知することで、SNSという相談手段を必要としている方に情報提供ができるよう取り組んだ。	福祉政策課
		② 自殺予防週間と自殺対策強化月間におけるキャンペーンの充実（P.25）	自殺予防対策キャンペーン	一般社団法人日本産業カウンセラー協会と共同で、自殺予防週間に合わせて、柏駅前で啓発グッズの配付を行います。	例年、9月の自殺予防週間にあわせ、相談窓口が記載されたチラシ入りティッシュの配架を行っていた（柏駅前、一般社団法人日本産業カウンセラー協会と共催）が、令和2～4年度はコロナ禍の影響で中止とし、関係機関への資材（ティッシュ）配架対応とした。	柏駅前でのティッシュ配架には一定の効果はあったと思われる。東口駅前のチラシ配架スペースやデジタルサイネージ、SNSの活用などティッシュ配架以外の情報周知の代替手段もあるため、今後幅広く検討していきたい。	福祉政策課
			ツイッターによる情報発信	夏休み明けや自殺予防週間、自殺対策強化月間等に合わせ、ツイッターの社会福祉課アカウントから相談窓口などの情報発信を行います。	夏休み明けや自殺予防週間、自殺対策強化月間等に合わせ、福祉政策課のTwitter(X)アカウントから相談窓口などの情報発信を実施した。	令和3～4年度には、単発の情報発信ではなく、1～2週間かけてストーリー仕立てのツイートを発信するなど、メッセージ性をもたせた発信を行った。SNSについてはフォロワーが少ないなどの課題があるが、今後も活用していきたい。	福祉政策課
			自殺対策関連資料の展示	図書館本館の展示コーナーに自殺対策をテーマとした関連資料の展示及び貸し出しを行います。	【福祉総務課（令和4年度）】 場所の使用や書籍の選定等について、図書館との連携のもとで実施した。夏休み明けから自殺予防週間の期間と、3月の自殺予防月間の年2回、こころの健康やメンタルヘルス、ゲートキーパー等に関する関連書籍とともに自殺予防対策のリーフレットやゲートキーパー研修の周知などをあわせて行った。  【図書館】 福祉政策課と連携し、9月の自殺予防週間、3月の自殺対策強化月間に合わせ、自殺対策の関連本の展示、貸出を実施した。	【福祉政策課】 書籍選定と展示内容について、8～9月は夏休み明け前の子どもを意識した内容とし、3月は新生活への不安への対応のしかたややこころの健康、ゲートキーパーなどを想定することで、時期に合わせた展開を行うことができた。  【図書館】 福祉政策課と連携して、自殺予防週間（9月中旬）、自殺対策強化月間（3月）の期間に合わせて自殺対策の関連本の展示・貸出を実施していくことができた。	福祉政策課 図書館

# 柏市自殺対策計画の進捗状況について【主要事業】

令和5年度 第1回柏市自殺予防対策連絡会議  
参考資料

「～P」は、柏市自殺対策計画冊子の該当ページ番号です

対応の段階	基本施策	取り組み	事業名	内容	計画最終年（令和4年度）の実施状況	計画期間の該当事業の総括（H31年度～R4年度）	担当課
事前予防	1 市民一人ひとりへの周知啓発と地域での見守り体制づくり（P.23～30）  (2) 自殺を防ぐ地域力の向上（P.26～28）	① 地域における見守り活動の推進（P.27）	地域づくり推進事業	地域づくりコーディネーター等を配置し、地域の課題・地域の要望に応じて適切に支援を行っていきます。地域活動の解決や地域人材の育成を目的として、地域の実情を把握し、それに沿った事業を展開していきます。また、地縁団体と他の活動団体が協働するように、積極的に働きかけを行っていきます。	市民協働支援員・地域づくりコーディネーターを7名配置し、各地域の実情把握に努めました。また、オンライン会議を活用し、地域の実情に沿った相談業務や地域交流等を行いました。	地域づくりコーディネーター等を配置することで、地域の課題・地域の要望に応じて適切に支援を行いました。また、市民活動サポートコーナーやボランティア団体と連携することで、地域活動の解決や地域人材の育成に取り組めたと思います。	市民活動支援課
			地域の支え合いの充実と体制整備	市域及び20コミュニティエリアに協議体と生活支援コーディネーターを配置し、地域の支え合いを推進します。たすけあい活動団体数や居場所の立ち上げを支援していくと共に、利用促進等についても支援します。	たすけあい団体による活動、通いの場・サロンは、多くの団体が活動を再開した。また、支えあい会議は、Web会議や少人数のワーキンググループにするなどやり方を工夫し開催した。生活支援コーディネーターは、会議の開催やサロンの訪問、活動事例収集などの活動に取り組んでいる。	コロナ禍において、新規団体の設立には至らなかったが、感染リスクの懸念から活動を休止していた各団体へ再開に向けた情報提供などを行った。令和4年度は、各団体の活動は回復傾向となった。	地域包括支援課
			消費生活の見守り人材の育成事業	柏市消費生活コーディネーター及び柏市消費生活サポーター（消費生活コーディネーターのOB等）を中心とした地域の見守り人材の育成を目的とした活動支援（定期的な研修、連携のための会議など）を行います。	消費生活コーディネーターに対して実施する研修に、民生委員・児童委員を招いた合同研修を実施し、各地域の状況や取り組みに関する情報共有等を行い、地域における連携構築を図った。また、地域包括支援センター長会議に参加、地域包括支援センターと消費生活センターが連携して解決に繋がった事例を紹介し、地域の見守り活動における連携の必要性について共通理解を図った。	消費生活コーディネーターに対して実施する研修に、地域包括支援センターの職員や民生委員等を招き、合同実施することにより、地域における連携構築を図った。新型コロナウイルス感染症が流行してからは、感染症の拡大防止のため、研修の時間短縮や2部制での実施、密にならないため人数の考慮しての実施等、感染症の様子を見ながら研修会を行った。今後も引き続き消費生活コーディネーターに対して実施する研修に、地域包括支援センター職員や民生委員等を招いた合同研修を実施し、各地域の状況や取り組みに関する情報共有等を行い、地域における連携構築を図っていく。	消費生活センター
			民生・児童委員の活動支援・研修事業	身近な地域の見守り役である民生委員・児童委員活動の支援（研修含む）を、事務局（市社協）と連携して行っていく。	【福祉政策課(令和4年度)】 ゲートキーパー研修のチラシについて、会長会議等で周知・配架を行った。  【柏市社会福祉協議会】 ・毎年5～6月に一斉に実施している「高齢者見守り訪問事業」を実施。75歳以上の高齢者世帯の実態把握（調査）に努め、必要に応じて傾聴、支援機関及び相談機関の情報提供等を行った。 ・地域のふれあいサロン及び子育てサロン等の居場所の運営や連携をし、参加者や活動者に声をかけ、近況を確認するとともに状況把握に努めた。	【福祉政策課】 ゲートキーパー研修は、従来から実施している一般市民向けに加え、令和3年度からは支援者向けの研修も開催しており、民生委員はどちらにも出席ができる。経験年次等に合わせた適した研修を選択し、この研修が民生委員活動に活かされることを期待している。  【柏市社会福祉協議会】 ・民生委員活動の基本である見守り活動や民生委員が関わるサロン活動、市との連携事業である高齢者見守り訪問事業を通じて、状況の把握を実施し、必要に応じて傾聴や支援機関、相談機関の情報提供を行っていく。	福祉政策課 柏市社会福祉協議会
		老人クラブ支援事業	老人クラブ連合会及び単位老人クラブが実施する、各種社会奉仕活動、シルバー運動会、芸能大会、グランドゴルフ等の事業等に対して、補助金を交付します。	補助金額 9,499,000円 老人クラブ連合会及び各クラブの活動内容について、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、様子を見つつ従来通りに戻すこととした。	H31 11,578,500円 R2 8,471,500円 R3 7,545,000円 令和2、3年度については新型コロナウイルスの影響により活動を縮小したため、補助金額も大幅に減額となったが、令和4年度は活動内容を可能な範囲で従来通りとしたため、再び増額となった。	高齢者支援課	
		はぐはぐひろば（地域子育て支援拠点）事業の整備運営	乳幼児親子の支援、交流や学びの場の提供、相談を行い、地域の子育て環境の充実を図るため、利用しやすいオープンな場所に地域子育て支援拠点事業を整備します。	令和4年度は、新型コロナウイルス感染予防のため、各施設において予約制や人数制限を行いながら実施したため、前年同様コロナ禍でも、延べ31,246人に利用いただき、子育て中の親子の交流等の場として機能した。	新型コロナウイルス感染症の対策を実施しながらの運営だったため、目標値は到達しなかった。しかしながら最終年の令和4年度は1,000組を超える新規利用者があったことから、支援施設としての認知を広げることができた。	子育て支援課	
		② 交流の					

# 柏市自殺対策計画の進捗状況について【主要事業】

令和5年度 第1回柏市自殺予防対策連絡会議  
参考資料

「～P」は、柏市自殺対策計画冊子の該当ページ番号です

対応の段階	基本施策	取り組み	事業名	内容	計画最終年（令和4年度）の実施状況	計画期間の該当事業の総括（H31年度～R4年度）	担当課
事前予防 1 市民一人ひとりへの周知啓発と地域での見守り体制づくり（P.23～30）	(3) 心の健康づくりの推進（P.29～30）	大規模な居場所づくりの推進（P.27）	地域子育て支援センター事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。	【子育て支援課】 子育て支援センター実施箇所数（私立保育園併設分） 令和4年度 13か所（途中休所あり） 私立保育園併設の地域子育て支援センターについては、従来の補助金とあわせて、新型コロナウイルス関係の消耗品を支給し、コロナ禍でも充実した事業が実施できるよう支援している。 【保育運営課】 ・子育て支援センター実施箇所数（公立保育園併設分）1箇所（柏市立酒井根保育園） ・新型コロナウイルス感染症予防のため、事前予約制の人数制限（1日3枠、各枠6名まで）を設けるが、令和4年4月から令和5年3月までの1日の利用平均世帯数は2.8組となっており、月によっては4組以上の世帯数が見られ需要が高い。 ・実施内容については、これまでと同じく子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行いつつ、来園者同士の交流の機会として捉え、サポートをしてきた。	【子育て支援課】 予約制や人数制限といった、新型コロナウイルス感染症の拡大防止をしながらも、状況に応じた事業の実施を行った。令和2年度以降は、利用者数も増加しているため、今後も利用者増加に向けた取り組みを進めていく。 【保育運営課】 ・乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として子育て支援センターを開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行ってきた。 ・新型コロナウイルス感染症の予防のため、利用人数の制限等が必要となったが、コロナ禍でも可能な限り支援を継続した。 ・子育て支援センターの有無にかかわらず、公立保育園22園では常時、電話での育児相談を受け付けている。コロナ禍で園庭開放を休止していたり、情報をすらすら得られない家庭もあったと考えられる。公立保育園22園にて育児相談窓口を設けていることについての認知度を高め、気軽に相談してもらえるよう周知する必要がある。	子育て支援課 保育運営課
		① 心の健康づくりの啓発（P.29）	健康づくり普及啓発	多様な機会を捉えて、がんや生活習慣病の予防について、普及・啓発を推進していきます。	・健康増進月間（9月）のイベントとして、図書館及び沼南庁舎における企画展示。 ・地域包括支援課が実施するイベント時に健康づくり等に関する各種啓発物を配布。 ・若い世代をターゲットとした健康づくりに関する小冊子の作成、美容室や市内大学へリーフレット配布。	生活習慣病予防のための普及啓発活動を行った。	健康増進課
		柏市精神保健福祉市民講座	精神障害者に対する誤解や社会的偏見を是正し、関心と理解を深められるよう、市民を対象とした講座を開催し、精神障害の正しい知識の普及を図ります。	市民講座動画配信 テーマ「精神科医師にきいてみよう！～こころの病気について～」（配信期間：R5年2月～4月）	R2、3年度は中止となったが、R4年度は動画配信を行い、市民、支援機関等からの視聴があった。今後も開催方法を工夫し、同様の啓発を行っていく。	保健予防課	
	柏市精神保健福祉出前講座	団体からの依頼を受けて出前講座を行い、こころの健康についての正しい知識の普及啓発を行います。	【令和4年度実績】 ・主なテーマ：「精神疾患とその対応方法について」「こころの健康について」等 ・対象者：福祉関係団体、民生委員、市民団体等 ・依頼件数：19団体 ・受講者数：1,391名 ・実施方法：対面、オンライン	コロナ禍以外では、市民等に対して啓発を推進することができた。オンライン等を導入したことで、活動の幅が広がったため、今後も継続していく。	保健予防課		
	② 心の健康等を保つための相談等の支援（P.30）	柏市民健康づくり推進員活動	地域ぐるみの健康づくり及び子育て支援を図るための活動を実施します。	新型コロナウイルス感染症対策を講じた活動の再開にむけて、柏市民健康づくり推進員と検討を重ね、市内20地域で地域ぐるみの子育て支援（母と子のつどい等）や健康づくり活動（地域健康講座等）を徐々に再開した。 【地域ぐるみの子育て支援】 母と子のつどい：121回、学校での思春期健康教育への参画：1回 【地域ぐるみの健康づくり】 地域健康講座：15回、文化祭等での啓発：8回	柏市民健康づくり連絡協議会と協働し、「ともに育み、支え合うまちをめざして」を全体目標に、地域ぐるみの子育て支援活動、健康づくり活動を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を縮小していた時期もあったが、令和4年度より感染対策を講じながら活動の再開を行うことができた。	地域保健課	
	健康相談	柏市健康診査と骨粗しょう症検査の受診者で、予防域の方を主な対象とした健診の事後指導として、「へるすアップ相談」を実施します。電話相談を中心に、市民の健康に関する相談に対応します。	【令和4年度】 ・へるすアップ相談：48名（うち骨粗しょう症予防域47名、柏市健康診査B判定1名、事後フォロー10名） ・健康相談（健康増進法に基づく健康相談）：183名	・柏市骨粗しょう症検査又は柏市健康診査（無保険者）の対象者のうち、保健指導が必要と判定された受診者について実施した。 ・健康増進法に基づく健康相談として行った。	健康増進課		
	心の悩み無料相談	悩みを抱えた人が直接カウンセラーに相談することで、解決の糸口を見つけ、前向きな心理状態に転化するきっかけづくりを行います。	相談件数 R元年度：443件、R2年度：478件、R3年度：598件、R4年度：639件 継続して相談件数が増加しており、ニーズが高まっていることが伺える。	相談件数は、コロナ禍で一時的に減少が見られたものの、総じて右肩上がりとなっており、相談窓口を必要としている方が多いということが伺える実績となった。旧来は中高年の相談者が多かったが、コロナ禍を境に若年層（親に連れられてくる学生など）が増えており、新たな相談対象を獲得していることがわかる。	福祉政策課		
	こころの健康相談	心の健康やアルコール問題等に不安のあるかたやその家族を対象に、嘱託医による相談や精神保健福祉士等による精神保健福祉相談（電話、面談、訪問）を実施します。	【令和4年度実績】 1)こころの健康相談 月4回 総数52件(訪問4件) 2)アルコール悩み事相談 月1回 総数12件(訪問5件) 3)精神保健福祉相談・訪問指導事業 来所相談・訪問・電話 9,146件	相談件数は、ほぼ同等の数値で推移している。コロナ禍の自粛生活により、家族間トラブル、近隣苦情の相談が年々増加している。また、複合的な問題を抱えるケースも増加しているため、関係機関等との緊密な連携が必要である。	保健予防課		

# 柏市自殺対策計画の進捗状況について【主要事業】

令和5年度 第1回柏市自殺予防対策連絡会議  
参考資料

「～P」は、柏市自殺対策計画冊子の該当ページ番号です

対応の段階	基本施策	取り組み	事業名	内容	計画最終年（令和4年度）の実施状況	計画期間の該当事業の総括（H31年度～R4年度）	担当課
危機対応 2 適切な相談と支援につなげるネットワークの構築（P.31～42）	(1) 地域における相談窓口とネットワークの強化（P.31～35）	① 相談の多様な手段の確保、アウトリーチの強化（P.32～34）	市民相談	市民相談員が、市民からの相談を電話又は面談にて受け付け、必要に応じて有資格者等（国の機関から委嘱を受けている者も含む）による専門相談や他の相談機関の案内を行います。	市民相談：月～金 各日2人体制 令和4年度相談件数：2,685件	相談件数は、新型コロナウイルス感染症の拡大が見られたR2～R3年度をピークに微減傾向にある。相続や家庭不和に関する相談、市への要望が多く、相談者からの丁寧な聞き取りのうえ、各担当課や、専門相談等への案内を継続的に行っている。	広報広聴課
			総合相談支援事業	社会福祉法人に委託して実施します。24時間365日体制で、電話相談等を受け付け、必要に応じて訪問活動等も実施しながら、相談者のニーズを把握し、必要な福祉サービスのコーディネーター、福祉全般にわたる総合的な相談受付及び対応、権利擁護の申請手続きなどを行い、相談者が安定して地域生活が送れるよう支援します。	ラコルタ柏1Fにて社会福祉法人に委託して継続実施。令和4年度から重層的支援体制整備事業を開始した。複雑化・複合化した生活課題を抱える世帯の課題解決に向けて、多機関協働事業者と連携しながらインテーク・アセスメントや支援方針を作成し、重層的支援会議又は支援会議を開催した後、相談支援機関の協力を得ながら当該世帯への伴走支援を開始した。 【令和4年度相談対応延べ件数】 6,138件	教育福祉会館（ラコルタ柏）のリニューアルに伴い、ウェルネス柏に設置されていた相談窓口をラコルタ柏に移設した。相談来所者のアクセスが良好し、市民サービス向上につながったと考える。また、行政との距離が近くなり、事業を進めるにあたり連携がとりやすくなった。近年の相談内容は複雑化・複合化した課題が散見され一つの相談支援機関で解決することが困難になりつつある。令和4年度から県内他自治体に先行して重層的支援体制整備事業を開始し、複数の相談支援機関の連携や支援進捗に係る情報共有が改善された。	福祉政策課
			男女共同参画推進のための相談事業	家庭や職場などでの女性の悩み事などに対して「女性のこころと生き方相談」を実施します。専門の女性カウンセラーが相談に応じ、関係機関と連携しながら、相談者の支援を行います。また、仕事をしている方も相談を受けられるよう、月に1回第2木曜日を夜間相談日として午後2時から午後8時まで相談を行います。	女性のこころと生き方相談について 実施日：毎週木曜日、第1第3火曜日、第2第4月曜日午前10時～午後4時（予約制） ※第2木曜日のみ午後2時～8時 令和4年度 相談件数は340件 （令和3年度 相談件数は330件）	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響により、相談件数が少なくなった年度もあったが、令和4年度は元に戻りつつある。引き続き、相談者の悩みや不安に寄り添いながら、解決に向けた支援を継続していく。	共生・交流推進センター
			高齢者の総合相談事業	地域における身近な相談窓口として、地域包括支援センターの主任介護支援専門員、保健師（経験のある看護師）、社会福祉士等の専門職が、高齢者の様々な相談を受け、保健・医療・介護の関係者と連携して支援します。	地域包括支援センターに配置されている各専門職が高齢者の相談支援を行い、13,961件への相談支援を行った。高齢者人口の増加に対応するため、3センターにおいて常勤職員計4名を増員した。また、令和4年10月に柏南部第2地域包括支援センターを地域の介護予防拠点となる施設へ移転し、地域住民の利便性の向上を図った。	コロナ禍では一時的に相談件数が減少したものの、目標値を上回る相談支援を行った。高齢者人口が増加する地域においても細やかな相談支援が行えるよう、各年においてセンター職員の増員を行った。	地域包括支援課
			障害者相談支援事業	障害者の相談に24時間365日対応可能な地域生活支援拠点をはじめ、専門職員が在籍する地域に身近な相談支援事業所と連携し、障害者の多様な相談支援のニーズに対応します。	令和4年度については、各委託相談支援事業所の委託相談件数が13,282件となり、令和3年度より49%増加した。相談内容としては、福祉サービスに関するもの一番多く、次いで不安感や情緒的に関する相談が多い傾向であった。また、地域のネットワーク強化及び地域づくりを目的とした、地域生活支援拠点が開催する地区別研修は各拠点年2回程度実施し、地域の関係機関のネットワークの強化に務めた。更に委託相談支援事業所に配置した地域生活コーディネーターのスキルアップを目的に、今後地域の相談員が抱える困難事例への助言などに対応するべく、グループスーパービジョン研修を市が主催で開催した。	年々、障害者やそのご家族、また地域の関係機関からの相談が増加している。相談内容については、福祉サービスに関するものや不安感に関すること、更に複合的な課題を有するケースも増加していることから、他機関から介入依頼も増えている。各委託相談支援事業所の認知度が高まったと評価できる一方で、相談を必要とする方が増えているとも言える。今後は相談ニーズも多様化し、それに対応するスキルも求められるため、地域の相談対応を担う人材の育成を進めていく。	障害福祉課
			消費生活相談事業	消費生活相談員による消費生活相談を実施します。また、全国消費生活情報ネットワーク・システムへの消費生活相談内容を適正に報告します。	消費生活相談については、近年の相談内容の複雑化・多様化により、相談時間が増加している傾向があり、また、多重債務や生活困窮等の案件が潜在することが多く、時間をかけて相談を聞き、対応していく案件が多いため、消費生活相談員による相談の他、年間8回の弁護士による多重債務及び消費者問題無料相談会を開催、相談機会の確保に努めている。 【R3年度】相談件数 3,428件 【R4年度】相談件数 3,781件	消費生活相談については、相談内容により、多重債務や生活困窮等の根本的な原因が潜在することがあり、時間をかけて丁寧に相談を傾聴する姿勢が必要と感じている。また、原因解決のために、弁護士相談等の活用を促すとともに、相談機会の確保に努めるなど、関係機関との連携が必要不可欠なことから、今後も引き続き、弁護士相談等を活用しながら、相談機会の確保に努め、関係機関との連携を進めていく。	消費生活センター

# 柏市自殺対策計画の進捗状況について【主要事業】

令和5年度 第1回柏市自殺予防対策連絡会議  
参考資料

「～P」は、柏市自殺対策計画冊子の該当ページ番号です

対応の段階	基本施策	取り組み	事業名	内容	計画最終年（令和4年度）の実施状況	計画期間の該当事業の総括（H31年度～R4年度）	担当課
① 相談の多様な手段の確保、アウトリーチの強化（P.32～34）			精神保健福祉相談事業	嘱託医による相談や精神保健福祉士等による精神保健福祉相談（電話、面談、訪問）を実施します。また、HAPPYプログラム（個別・集団）、アルコール家族教室、酒害教室の開催・市民講座・出前講座等での普及啓発を実施します。ボランティアや自助グループ支援事業を行います。	【令和4年度 実績】 1 精神保健福祉相談 来所・訪問・電話：9,146件 2 HAPPYプログラム（フォローアップ含む）開催回数4回 実人数12人 3 アルコール家族教室 開催11回 延人数37人 4 ボランティア育成講座 5 市民講座「精神科医師にきいてみよう！～こころの病気について～」動画作成し、Youtubeにてオンデマンド配信 6 出前講座 開催回数19回 受講人数1,391人 7 その他 嘱託医による相談、精神保健福祉士等による精神保健福祉相談を継続して実施している。主に診療に関すること、受療援助、心の健康、生活支援、アルコール関連問題に関する相談に応じている。自殺に関する相談には、リスクアセスメントシートを用い、課内で協議、方針を決定した。	コロナウイルスの影響により、講座関係は縮小したが、精神保健福祉相談は継続し、相談件数はほぼ同等の推移となった。	保健予防課
			家庭児童相談	子育てに悩んでいる保護者等の養育に関する相談や児童虐待に関する相談・支援を行います。	【令和4年度実施】家庭児童相談件数：1,752件（うち児童虐待件数：1,004件） 家庭児童相談担当職員の増員や要保護児童対策地域協議会の構成機関数を増やし、早期の連携・支援ができる体制を図った。	家庭児童相談件数（うち児童虐待相談件数） 平成31年度：1,745件（863件） 令和2年度：1,697件（908件） 令和3年度：1,735件（1,063件） 令和4年度：1,752件（1,004件） 相談件数は横ばいではあるが、虐待相談件数は増加傾向であった。担当職員の技術向上、関係機関との早期連携や支援が行えるようになっていく。	子ども支援室
			子育て世代包括支援センター運営事業	妊娠から子育て期にわたるまでの総合的相談支援を実施します。妊娠、出産、子育てに関する相談・支援プラン作成・妊娠、出産包括支援事業（産前産後サポート事業）や乳児家庭全戸訪問事業等を実施し、子育て世代へのポピュレーションアプローチと併せて、個別ケースの要支援体制について関係機関と連携し、妊娠から切れ目のない支援に努めます。特に乳児家庭全戸訪問では、産後うつの早期発見のスクリーニング指標を用い、育児ストレスが高いと思われる方や、医療の必要な産後うつの疑いのある方に対し、早期発見・早期支援を行います。	柏市妊娠子育て相談センター（市内4箇所）において、妊娠、出産、子育てに関する相談や支援プラン作成等を実施し、妊娠から子育て期にわたって総合的に支援を提供している。子育て世代へのポピュレーションアプローチに併せ、特定妊婦や要支援家庭等ハイリスク者への早期支援に向け、関係機関との連携体制を強化している。乳児家庭全戸訪問事業では令和4年度、新生児・産婦訪問指導2146件実施しており、全数に産後うつ早期発見のスクリーニングを実施している。対象者のうち43名がスクリーニングの点数が高く継続的支援の対象としており、早期支援につなげている。伴走型相談支援を開始し、妊娠から出産・子育てまで一貫して子育て家庭に寄り添い、様々なニーズに即した支援の強化を図った。	柏市妊娠子育て相談センター（市内4箇所）において、妊娠、出産、子育てに関する相談や支援プラン作成等を実施し、妊娠から子育て期にわたって総合的に支援を提供していく。子育て世代へのポピュレーションアプローチに併せ、特定妊婦や要支援家庭等ハイリスク者への早期支援に向け、関係機関との連携体制を強化していく。	地域保健課
			やまびこ電話柏事業	身近に相談できる相手がいない場合でも、青少年の悩みの相談窓口として、匿名での電話相談を受け付けます。傾聴を重視し、多様な相談支援を行います。	身近に相談出来る相手がいない、また相談出来るような内容ではない場合でも、匿名で相談可能な制度とすることで、気軽に相談できる体制を継続している。傾聴を重視し、受話器をとった後に無言でも相手が話し始めるのを待つこととしている。 【相談件数 147件】	身近に相談出来る相手がいない、また相談出来るような内容ではない場合でも、匿名で相談可能な制度とすることで、気軽に相談できる体制を整えることができた。	少年補導センター
			少年相談事業	青少年の不良行為等の問題行動で悩みを持つ保護者、教員、青少年本人等からの相談に応じます。	青少年の健全育成・非行防止に向けたあらゆる課題に対しての相談窓口になるよう、ネットトラブル案件を含めて対応している。また、健全育成に向けて面談指導の必要がある児童生徒に対しては、生徒指導アドバイザーの学校訪問を行っている。 【相談件数 83件】	青少年の健全育成に向けて面談指導の必要がある児童生徒に対しては、悩みを持つ保護者、教員、青少年本人等からの相談に応じてきた。	少年補導センター
			いじめeメール相談	ウェブサイトの入力フォームを利用し、市立小中学校の児童生徒でいじめを受けているまたは、いじめを発見した本人からの相談に応じます。	ウェブサイトの入力フォームを利用し、市立小中学校の児童生徒でいじめを受けているまたは、いじめを発見した本人からの相談に応じた。	平成26年から、児童生徒や保護者からWebを通じて「いじめeメール相談」を受け付けてきた。STANDBYの普及により相談件数が減少していることを受け、令和4年度をもって終了となる。	児童生徒課
			いのちの電話	生きることの困難さに直面し、自殺まで思慮するほどの精神的危機にある人に寄り添い、対等な人間としてかわりを持ち支え合う活動をしています。電話相談は24時間365日受付、インターネットや対面による相談も実施しています。	電話相談は8月から24時間対応（週2回）まで復帰した。受信総数はほぼコロナ前と同水準の16,093件に達した。対面相談は実施回数174件で前年度比14%増、インターネット相談は295件で同30%増となった。自死遺族支援事業「ひだまり」は予定数を開催、参加者数総数は159人と対前年比50%増になった。	24時間365日への復旧は、R5年8月に完了、今後新規相談員の養成を図る。「ひだまり」は参加者の増加傾向が、コロナ禍初期から見られる。一方で相談員の養成がやはり急務となっている。	千葉いのちの電話

# 柏市自殺対策計画の進捗状況について【主要事業】

令和5年度 第1回柏市自殺予防対策連絡会議  
参考資料

「～P」は、柏市自殺対策計画冊子の該当ページ番号です

対応の段階	基本施策	取り組み	事業名	内容	計画最終年（令和4年度）の実施状況	計画期間の該当事業の総括（H31年度～R4年度）	担当課
危機対応 2 適切な相談と支援につなげるネットワークの構築（P.31～42）	(1) 地域における相談窓口とネットワークの強化（P.31～35）		心配ごと相談	民生委員や元学校長、福祉活動経験者などの相談員が、日々の生活の中での様々な悩みや困りごと、心配ごとについて、アドバイスや相談に適した関係機関の案内を行います。	毎週水曜日、木曜日実施（年末年始除く）。時間は10時から15時まで 場所は、水曜日は介護予防センターいきいきプラザ、木曜日は沼南社会福祉センター 相談件数／開設件数 86件／97日 自殺に関する相談は4件あるが、引きこもり、うつ病などの相談もあるなど心の悩みを傾聴して、必要に応じて他機関へのつなぎ支援を行った。ケース会議は年6回開催、うち1回引きこもりに家族に関する相談対応について検討した。	件数自体は多くないが、毎年度自殺等に関する相談はあり、傾聴や相談窓口の紹介等の対応をしている。今後も、引き続き相談者の悩みに対して、傾聴や相談窓口の紹介等の対応を行うとともに、相談員の資質向上を目的とした研修等を実施していく。	柏市社会福祉協議会
			個別相談事業	ニートや引きこもりの若者やその家族を対象に、メンタルヘルス専門カウンセラーやキャリアコンサルタントによる個別面談を行います。	相談件数18件 ニートや引きこもりの家族からの相談を中心として、メンタル、進学など様々な相談が寄せられ、対応しています。	H31年度～R4年度の相談件数38件。ニートや引きこもりの相談については、親から兄弟姉妹など家族からに代わりつつあります。その他種々の相談が寄せられ、内容に応じてさなぎの会などの弊NPOの活動や諸機関へのリファーも含めて対応しています。 今後も個別相談事業は継続していきます。また、令和5年9月よりメタバースを活用した居場所、相談、就労支援事業を開始予定。	認定NPO法人 キャリアデザイン研究所
		② 保健・医療・福祉の関係機関・関係団体等のネットワークの強化（P.35）	柏市自殺予防対策連絡会議・自殺予防対策庁内連携会議	柏市の自殺予防対策に関する事業及び関係団体等との情報交換を行います。また、全庁的な自殺予防対策を推進するため。庁内連携会議を定期的に開催していきます。	柏市自殺予防対策連絡会議、自殺予防対策庁内連携会議、いずれも年1回開催した。	コロナ禍により書面開催となった回も見られたが、毎年1回の開催を継続し、計画の進捗報告及び情報交換、意見交換を行うことができた。	福祉政策課
			柏地域職域連携推進協議会	柏労働基準監督署や商工関係団体などの職域関係機関や、保健医療関係機関等で構成される協議会において、地域保健、職域保健相互の健康課題や保健事業に関する把握及び情報共有を行い、課題解決に向けて連携した共同事業を検討、実施します。	・柏地域・職域連携推進協議会2回開催（11月・1月） ・「柏市で働く人のための健康増進ガイド」を事業所等で配布（約1,850部） ・事業所に対し健康情報のメール配信を実施（配信事業所数67, 配信回数13回） ・柏労働基準協会共催講習会実施（2月） ・オンラインセミナー開催（3月）	柏労働基準協会主催の事業における講演をはじめ、協議会委員の協力を得ながら周知活動に取り組んでいたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2～3年度ではほとんどの取組が中断した。また職域においても外出機会の減少などにより健康課題の変化が想定された。令和4年度から取組を再開したが、現状把握が十分にできておらず、改めて実態調査をする必要がある状況。	健康増進課
			柏市精神保健福祉連絡協議会	市内の関係機関・団体の連携の推進を図り、また各委員から保健所の企画運営への意見をいただき、市内の精神保健福祉の向上を図っていきます。	【令和4年度実績】 開催回数・代表者会議1回、実務者会議6回、コア会議7回 ①普及啓発では、啓発物の作成 ②医療：SOSプランシート作成 ③障害福祉・介護：事例検討、研修会を実施し、地域の課題に取り組んだ。	計画通り、会議を開催することができた。 精神保健分野における市の課題に対して、地域の支援者と取り組むことができている。今後も継続していく。	保健予防課
		危機対応 2 適切な相談と支援につなげるネットワークの構築（P.31～42）	(2) 自殺対策に係る人材の養成と資質の向上	① 自殺対策に係る人材の養成と資質の向上	教職員研修	柏市教職員人材育成指針及び指標に基づき柏市独自の研修体系を構築するとともに、人材育成体制を充実させます。「Off-JT（校外研修）」「On-JT（校内研修）」「SD（自己研鑽）」の関連を図りつつ、人材育成を効果的・計画的に推進します。 具体的には、平成25年度から3年間で市内全教職員が「ゲートキーパーの役割」の研修を受講し、平成28年度から（続きあり）初任者と異動教職員を対象に実施しています。また、平成29年度から3年間で市内全教職員に「性同一性障害や性的指向・性自認（LGBT）に係る児童生徒の理解のための研修」を義務付けます。	内閣府「自殺総合対策大綱」の「自殺念慮の割合が高いことが指摘されている『性同一性障がいや性的指向・性自認に係る児童生徒』について、無理解や偏見等がその背景にある社会的要因の一つであると捉えて、教職員の理解を促進する。」を踏まえ、令和元年度までに、柏市の全教職員を対象に、「ゲートキーパーの役割」「LGBT」の研修を実施してきた。令和2年度以降も、初任者研修の一貫として実施するとともに、未受講者を対象に研修を継続している。令和4年度より「LGBT」の研修は「LGBTQ」の研修に変更した。 計画最終年（令和4年度）は「ゲートキーパーの役割」の研修は152名、「LGBTQ」の研修は214名が受講した。
思春期保健事業	学校や各機関と連携した、発達段階に応じた思春期保健健康教育研修会などを通じた関係者のスキルアップを行います。 お互いの役割の共通認識、地域の人材や資源の効果的活用を目指したネットワーク作り講座や、様々な機会を活かした保護者・地域住民に対する情報提供を行います。				思春期保健関係者会議を年2回（7月、3月）開催。今年度は特に、コロナ禍での健康課題を含めて関係者との意見交換を行った。	思春期保健関係者会議を年2回開催し（コロナ禍は書面開催）、教育現場での課題について共有・意見交換できる場とし、支援者のネットワーク強化を図った。 思春期保健健康教育は赤ちゃん人形を用いた体験学習を再開し、また、年度当初に健康教育一覧を各校へ配付することで、健康教育の充実を図った。	地域保健課
柏市精神保健福祉担当者連絡会	関係機関の実務担当者の資質の向上とネットワーク形成を目的に連絡会を実施します。				オンライン研修 テーマ「支援を止めない！～コロナ禍での支援について考える～」 参加者 73名	コロナ禍では、中止していたが、開催方法を変更し実施。精神保健に関する相談ニーズが高まっているため、今後も継続していく必要がある。	保健予防課

# 柏市自殺対策計画の進捗状況について【主要事業】

令和5年度 第1回柏市自殺予防対策連絡会議  
参考資料

「～P」は、柏市自殺対策計画冊子の該当ページ番号です

対応の段階	基本施策	取り組み	事業名	内容	計画最終年（令和4年度）の実施状況	計画期間の該当事業の総括（H31年度～R4年度）	担当課
構築 (P.31～42)	(P.36～38)	の向上 (P.37)	自殺予防ゲートキーパー養成研修	広く市民を対象に、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげることのできるゲートキーパーを養成するための研修を行います。	各種ゲートキーパー研修を開催した。 ・一般市民向け（こころの健康に関する内容、子どもを持つ保護者に向けた内容、など 計2回） ・支援者向け（基礎編、実践編 計2回） ・職員向け（柏市小中学校生徒指導主任、スクールソーシャルワーカー、主任児童委員等に向けた「SOSの出し方研修」。消防職員向けのメンタルケア、ゲートキーパー研修 計2回）	従来は一般市民向け研修のみの実施であったが、令和3年度から配置した自殺予防対策コーディネーターにより、支援者向けの研修を実施している。令和4年度からは、児童生徒課との連携のもと、SOSの出し方研修(受け方研修)についても開催している。	福祉政策課
			認知行動療法サポーター養成講座	自分の考え方（認知）や行動の偏りを修正し、問題解決の手助けとなる認知行動療法を学ぶ機会を提供します。	認知行動療法の観点から、特定の疾患等に関する知識やゲートキーパーとしての寄り添い方を学ぶ。令和4年度は、身近な不安への対応をテーマに、年2回実施した。	毎年、関心の高いテーマを選定して実施した。	福祉政策課
			保健福祉部門人材育成	柏市の保健福祉部職員に求められる職員像を達成するため、新規採用職員や異動職員向けに業務や保健福祉部門の全体像を理解する研修に加え、専門職向けの研修等を実施します。	保健福祉部業務理解のため新規採用職員向けスタートアップ研修を開催、当該年度保健福祉部注力事業として重層的支援体制整備事業理解のため中堅職員向け研修（担当リーダークラス）を実施した。	スタートアップ研修の実施により、新規採用職員にとっては、業務開始時の心理的不安を小さくできると考える。また、対面での研修を開催することは部内の横のつながりを広げることに繋がりが、今後の業務をスムーズに進めるための一助になっている。なお、次年度以降は業務内容を鑑み、健康医療部と福祉部の合同研修として本事業を継続する。	福祉政策課
			対人保健サービスにかかる人材育成	日常業務における指導を行います。保健師等業務連絡研究会・課内研修会（復命研修・事例検討会・業務研究）の実施・外部研修・自主研修の情報提供を行います。	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、保健師等業務連絡研究会は2回実施。課内研修、外部研修への参加、自主研修の情報提供は継続。月1回復命研修を実施し、外部研修の内容について、課内職員に共有する機会を設けている。	地域住民の健康維持・増進を目指し、地域保健を推進することができるよう、地域保健に関わる職員等の知識及びスキルの向上を図る研修を実施できた。	地域保健課
危機対応 2 適切な相談と支援につなげるネットワークの構築 (P.31～42)	(3) 適切な精神保健医療福祉サービスの提供 (P.39～42)	① 適切な精神保健医療福祉サービスの提供 (P.40～41)	精神保健福祉相談事業【再掲】 本資料5ページ	嘱託医による相談や精神保健福祉士等による精神保健福祉相談（電話、面談、訪問）を実施します。また、HAPPYプログラム（個別・集団）、アルコール家族教室、酒害教室の開催・市民講座・出前講座等での普及啓発を実施します。ボランティアや自助グループ支援事業を行います。	【再掲】 本資料5ページ	【再掲】 本資料5ページ	保健予防課
			障害者虐待防止センター（緊急保護時助成金含む）	障害者の虐待に関する通報等の受理、障害者及び養護者に対して障害者虐待に関する相談指導及び助言の実施、障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報、その他の開発啓発活動の実施、障害者虐待防止に関する連携協力体制の整備、緊急保護した場合の保護費や医療費、日用品費に対する助成を行います。	令和4年度は、障害者虐待通報対応に加え、「柏市権利擁護ネットワーク会議における障害者に関する専門部会」を3回開催し、虐待防止・差別解消に向け協議を行った。また、「柏市障害者権利擁護研修会」を3回実施した。1回目「障害者虐待防止について（基礎）」、2回目「障害者虐待の防止に向けて」は福祉サービス事業所向け、3回目「精神科病院における権利擁護について考える」は広く精神保健福祉にかかわる職員向けに実施し、虐待防止、障害理解の普及啓発に努めた。更に、虐待対応の質の向上、自治体間の連携を目的に、近隣市町村の職員との勉強会を実施した。	柏市権利擁護ネットワーク会議における障害者に関する専門部会や柏市障害者権利擁護研修会など年3回の計画で実施してきた。研修会においては、年々、参加者の増加が見られ、障害者虐待防止法における通報義務について周知を重ねたところ、関係者からの通報が増加し、早期発見・早期介入に寄与した。また、新たな取組みとして東葛近隣市虐待防止担当者が集まり近隣市同士の協力体制やネットワークの強化を目的に事例を通じた勉強会を実施した。顔の見える関りが出来、ケース支援で困った際などアドバイスを求めることも増えた。	障害福祉課
			配偶者暴力被害者等緊急避難支援事業	DV（ドメスティックバイオレンス）被害により援助を求めてきた被害者に交通費、宿泊費、食費を支給しています。（平成27年4月1日から「配暴法に基づく被害者及び被害者の同伴する子」を対象者とし、併せて食費の支給が行えるよう規則改正を行いました。）	他制度活用のため利用実績なし。	シェルターなどの他制度の活用によりここ数年利用実績はないものの、最終手段として活用できるよう事業は継続する。	こども支援室
児童の擁護に要する事業（児童福祉施設入所措置費）	経済的な理由により、入院助産を受けることが困難な妊婦の助産を助産施設で行います。母子家庭等の母が児童の養育等に問題がある場合や、DV（ドメスティックバイオレンス）被害等の母子を母子生活支援施設に入所させ、自立支援を行います。	こども福祉課：助産施設 【令和4年度】措置件数：3件 昨年度より減少傾向にある。  こども支援室：母子生活支援施設 【令和4年度】入所世帯数5世帯 DV等の被害母子について、避難以外に安心安全な生活ができないと判断された方については母子生活支援施設等の手続きを行った。	こども福祉課：助産施設 令和元年度より減少傾向にあるものの、引続き経済的に課題を抱えた妊産婦に対する支援として、事業を継続する。  こども支援室：母子生活支援施設 平成31年度：3世帯 令和2年度：5世帯 令和3年度：4世帯 令和4年度：5世帯 入所後は施設と連携し、定期的な生活状況を把握。対処に向け、各自治体との情報共有を図った。	こども福祉課（助産施設） こども支援室（母子生活支援施設）			

# 柏市自殺対策計画の進捗状況について【主要事業】

令和5年度 第1回柏市自殺予防対策連絡会議  
参考資料

「～P」は、柏市自殺対策計画冊子の該当ページ番号です

対応の段階	基本施策	取り組み	事業名	内容	計画最終年（令和4年度）の実施状況	計画期間の該当事業の総括（H31年度～R4年度）	担当課
	(4) 自殺未遂者の再発の自殺企図防止 (P.42)	① 自殺未遂者への精神的ケアの充実 (P.42)	救急事業	市民等からの救急要請に対して、必要な救急処置を行うとともに、適切に病院への救急搬送を行います。自損行為に関する救急があった際、関係各所への情報提供等に努めます。	対象となる事案が発生した際には救急活動を行うとともに、警察・学校・保健所等の関係機関と情報共有を図り、連携強化に努めたもの 【令和4年（1月1日～12月31日）】 自損行為による救急出場件数は175件、搬送人員は130名。年齢別では少年8名・成人109名・高齢者13名、程度別では軽症55名・中等症47名・重症17名・死亡11名。 （少年7歳以上18歳未満・成人18歳以上65歳未満・高齢者65歳以上）	【平成31年～令和4年（1月1日～12月31日）】 自損行為による救急出場件数は738件、搬送人員は554名。年齢別では少年31名・成人439名・高齢者84名、程度別では軽症208名・中等症216名・重症96名・死亡34名。 （少年7歳以上18歳未満・成人18歳以上65歳未満・高齢者65歳以上）	救急課
			精神保健福祉相談事業 【再掲】 本資料5ページ	嘱託医による相談や精神保健福祉士等による精神保健福祉相談（電話、面談、訪問）を実施します。また、HAPPYプログラム（個別・集団）、アルコール家族教室、酒害教室の開催・市民講座・出前講座等での普及啓発を実施します。ボランティアや自助グループ支援事業を行います。	【再掲】 本資料5ページ	【再掲】 本資料5ページ	保健予防課
事後対応 3 自殺未遂者及び自死遺族への支援 (P.43)	(1) 遺された人への支援の充実 (P.43)	① 自死遺族への支援 (P.43)	自死遺族支援わかちあいの会「ひだまり」	自死遺族の方が、自責の念など他では語りできない思いを自由に語り、互いに共感し、分かち合うことができる場の提供を行います。	奇数月第2日曜日に「わかちあいの会ひだまり」、6月・12月の第1日曜日に「茶話会」を実施した。 会場：アミュゼ柏	匿名で参加できる「分かち合いの場」として、定期的に開催した。	福祉政策課
			自死遺族支援公開講演会	自死遺族について広く理解を得るため、公開講演会を開催します。	自死遺族について広く理解を得るため、3月に公開講演会を開催した。	毎年1回、定期的に開催した。	福祉政策課
			自死遺族の集い「まんりょうの会」	自死遺族や自死した方の友人、仕事仲間など心に痛みを抱えている方の悲嘆（グリーフ）を分かち合う会を開催します。	第三日曜日の10時30分からの2時間、スタッフ3名・参加者2～3名です。再来者が増えています。参加者どうしが共感し合う場面も多くみられるようになりました。	くり返し参加される方もいて、はじめて参加される方が参考になる語りが出る場合も多い。この会が安心・安全場であるよう心がけて続けたい。	認定NPO法人千葉県東葛地区・生と死を考える会
段階別支援 4 ライフステージに応じた支援 (P.44～)	(1) 学齢期への支援	① 自殺対策に関する教育の推進 (P.45)	いのちの教育の推進	消防局救急課と連携し、小学校高学年を対象に実施している「ジュニア救命士講習」を推進します。保健所と連携し、保健師の派遣や赤ちゃんだっこ体験等の事業を推進します。また、教職員研修で、「いのち」の大切さを伝える性教育などを盛り込みます。	・ジュニア救命士講習 小学校35校 ・思春期保健健康教育（保健所・主任児童委員・健康推進員） 小学校1校 中学校2校 ※思春期保健健康教育（保健所）は、新型コロナウイルス感染症対策のため体験的学習が中止しているが、要望のあった学校では実施していただいた。 ・千葉県助産師会 小学校25校 中学校13校 ・グループSEC 小学校3校 中学校4校 ※学校保健課からの紹介ではないが、医師・看護協会に依頼した中学校が5校あった。	令和2年度から令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、「ジュニア救命士講習」や赤ちゃん抱っこ体験を実施できなかった期間があった。そのような中でも、千葉県助産師会によるいのちの講座は、リモート等で工夫し実施する学校もあった。令和3年度は、感染対策をしながら実施するよう、令和4年度は、できる限り実施に努めるよう、研修会等を通じて各学校へ周知した。	学校保健課 学校教育課
			児童のSOSの出し方に関する教育の推進	千葉大学教育学部及びストップイットジャパン（株）と、産官学連携による教材開発に取り組んでいます。平成29年度に「脱いじめ傍観者教育」をテーマとした映像教材を開発し、市内中学1年生で授業を行うとともに、自治体としては初めて「SNS相談アプリSTOP i t」を導入しました。また、平成30年度は、SOSの出し方教育に関する授業「どうする！？SOS～ホウレンソウ（報告・連絡・相談）教育」を開発しました。	いじめを匿名で報告・相談できるアプリ「STANDBY（スタンバイ）」を市立小学校6年生、中学生、高校生に導入している。アプリは、自分がいじめを受けている、もしくは友達がいじめられているのを目撃した場合、児童生徒課と少年補導センターに匿名で報告・相談できるものである。 現在の子どもたちのニーズに合った相談方法であると考えている。また、アプリの紹介に関連させ、「SOSの出し方に関する教育」を推進し、信頼できる相談窓口を周知している。	平成29年度から、いじめの早期発見と抑止力醸成のため、柏市が大学等と連携して開発した映像教材である「脱いじめ傍観者教育」を活用した授業を市立中学校で実施してきた。また、いじめを匿名で報告・相談できるアプリ「STANDBY（スタンバイ）」では市立小学校6年生、中学生、高校生に導入しており、子どもたちのニーズに合った相談業務を担ってきた。「SOSの出し方に関する教育」を推進し、信頼できる相談窓口を周知した。	児童生徒課
			性の多様性授業の推進	千葉大学教育学部及びストップイットジャパン（株）と、産官学連携による教材開発の第3弾として、「自分らしく生きるって？～多様な性を理解する教育」を開発しました。	教職員が性の多様性に対する理解を深められるよう、平成29年度から3年間で、市内全ての教職員を対象に研修を実施した。今年度も、初任者や他市町村から異動してきた職員を中心に研修を実施した。	教職員が性の多様性に対する理解を深められるよう、平成29年度から3年間で、市内全ての教職員を対象に研修を実施した。その後、初任者や他市町村から異動してきた職員、免許更新の教職員を中心に研修を実施した。	児童生徒課
			道徳教育の推進	道徳科を要として、学校の教育活動全体を通じた道徳教育を充実します。	学校教育活動全体を通じ道徳教育を充実させるとともに、「特別の教科 道徳」の授業を通じて「生命の尊さ」「親切、思いやり」「友情、信頼」「相互理解、寛容」の内容項目を着実に実施し、自殺防止対策に関する教育を推進した。	学校教育活動全体を通じ道徳教育を充実させるとともに、「特別の教科 道徳」の授業を通じて「生命の尊さ」「親切、思いやり」「友情、信頼」「相互理解、寛容」の内容項目を着実に実施し、自殺防止対策に関する教育の推進を図った。	指導課

# 柏市自殺対策計画の進捗状況について【主要事業】

令和5年度 第1回柏市自殺予防対策連絡会議  
参考資料

「～P」は、柏市自殺対策計画冊子の該当ページ番号です

対応の段階	基本施策	取り組み	事業名	内容	計画最終年（令和4年度）の実施状況	計画期間の該当事業の総括（H31年度～R4年度）	担当課
56)	(P.44～47)	② 相談体制・支援体制の整備 (P.45～47)	教育相談	柏市教育委員会教育支援室にて電話相談・面接相談を行っています。市内9地区の拠点小学校にはスクールカウンセラーを配置し、児童・保護者・教職員への面接相談を行っています。また、教育相談機関が集まり年間6回の連絡会議を行い情報の共有等を行うことで、スムーズな連携が図れるようにしています。	柏市教育委員会教育支援室にて電話相談・面接相談を行った。また、市内9校の拠点小学校にはスクールカウンセラーを配置し、児童・保護者・教職員への面接相談を行った。	柏市教育委員会教育支援室にて電話相談・面接相談を行った。市内9校の拠点小学校にはスクールカウンセラーを配置し、児童・保護者・教職員への面接相談を行った。	児童生徒課
			不登校児童生徒の支援事業	適応指導教室及び3学習相談室を充実します。自然体験教室・あすなるキャンプ・学期毎の悉皆長欠対策連絡協議会・親の集いを充実します。児童生徒の家庭での引きこもり解消や安否確認の徹底に向けスクールソーシャルワーカーを導入し、訪問指導員等による家庭訪問を強化します。	教育支援センターきぼうの園と3つの学習相談室において、児童生徒の学びの機会を確保できる場所として運営している。学習相談室においては、訪問活動を行い、引きこもりがちな児童生徒が家族以外の人と関わる機会となっている。また、自然体験教室やあすなるキャンプ等を企画し責任感や集団生活における人間関係構築力等を養う機会をつくり、支援を行っている。スクールソーシャルワーカーの活動により、安否確認ができなかった児童生徒の本人確認を行うとともに、こども支援室をはじめとした福祉部局との円滑な連携体制を構築している。	教育支援センターきぼうの園と3つの学習相談室において、児童生徒の学びの機会を確保できる場所として運営してきた。学習相談室においては、訪問活動を行い、引きこもりがちな児童生徒が家族以外の人と関わる機会となっていた。また、自然体験教室やあすなるキャンプ等を企画し責任感や集団生活における人間関係構築力等を養う機会をつくり、支援を行った。スクールソーシャルワーカーの活動により、安否確認ができなかった児童生徒の本人確認を行うとともに、こども支援室をはじめとした福祉部局との円滑な連携体制を構築してきた。	児童生徒課
			生徒指導推進事業	生徒指導主任連絡協議会を通じて生徒指導上の諸問題についての対応を助言します。子どもたちを取り巻く今日的な問題と生徒指導体制について研修を行います。解消困難な問題行動や非行等の事案に対する関係機関との連携について助言します。生徒指導アドバイザー及びスクールサポーターの派遣により、学校を支援します。いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめ防止についての今後の方向性を見出します。	年に4回の生徒指導主任連絡協議会にて、小・中学校等における生徒指導上の諸問題についての情報交換及び研修を行った。各学校間の相互理解と連携による緊密な生徒指導の協力体制の確立を図った。また、家庭や友人関係、地域や学校など環境の問題が複雑に絡み合い、学校だけでは問題の解決が困難なケースも多くなってきている。そこで、民生委員・主任児童委員を招き、合同の研修及び情報交換を実施3回のいじめ問題対策連絡協議会を実施し、いじめ防止に関する取組状況の把握と検証を行った。	年に4回生徒指導主任連絡協議会を開催し、市内小・中学校等における生徒指導上の諸問題についての情報交換及び研修を行った。各学校間の相互理解と連携による緊密な生徒指導の協力体制の確立を目指している。また、家庭や友人関係、地域や学校など環境の問題が複雑に絡み合い、学校だけでは問題の解決が困難なケースも多くなってきている。そこで、民生委員・主任児童委員を招き、合同の研修及び情報交換を実施した。いじめの未然防止を効果的に機能させるため、学級経営アドバイザー及びスクールサポーターを派遣し、教職員と協働して学校秩序の一層の安定を図っている。いじめ問題対策連絡協議会を年3回開催し、いじめ防止に関する取組状況の把握と検証を行った。	児童生徒課
			SNSIによる保護者向けの情報発信 【再掲】 本資料1ページ	夏休みの終わりや2学期の始まりは、児童生徒の自殺が増える傾向にあることから、保護者向けのスクールメールにおいて注意喚起を行います。またツイッター等においても情報を発信します。	【再掲】 本資料1ページ(メールやツイッターによる保護者向けの情報発信)	【再掲】 本資料1ページ(メールやツイッターによる保護者向けの情報発信)	福祉政策課 児童生徒課
			やまびこ電話柏事業 【再掲】 本資料5ページ	身近に相談できる相手がない場合でも、青少年の悩みの相談窓口として、匿名での電話相談を受け付けます。傾聴を重視し、多様な相談支援を行います。	【再掲】 本資料5ページ	【再掲】 本資料5ページ	少年補導センター
			少年相談事業 【再掲】 本資料5ページ	青少年の不良行為等の問題行動で悩みを持つ保護者、教員、青少年本人等からの相談に応じます。	【再掲】 本資料5ページ	【再掲】 本資料5ページ	少年補導センター
			いじめeメール相談 【再掲】 本資料5ページ	ウェブサイトの入力フォームを利用し、市立小中学校の児童生徒でいじめを受けているまたは、いじめを発見した本人からの相談に応じます。	【再掲】 本資料5ページ	【再掲】 本資料5ページ	児童生徒課
			精神保健福祉相談事業 【再掲】 本資料5ページ	嘱託医による相談や精神保健福祉士等による精神保健福祉相談（電話、面談、訪問）を実施します。また、HAPPYプログラム（個別・集団）、アルコール家族教室、酒害教室の開催・市民講座・出前講座等での普及啓発を実施します。ボランティアや自助グループ支援事業を行います。	【再掲】 本資料5ページ	【再掲】 本資料5ページ	保健予防課
			産後ケア事業	家族等から十分な家事及び育児などの援助が受けられず、育児不安を持つ褥婦とその新生児に対し、心身のケア及び育児サポート等のケアを行います。	【令和4年度実績】実利用母子組数：187組／利用延日数：880日 利用者数の増加に伴う対応として、令和4年11月より宿泊型、デイサービス型を拡充、多様なニーズに応じた支援方法の拡充として、訪問型を導入した。	産後の支援者不足、育児不安等を抱える家庭は年々増加しており、利用者も増加傾向となっている。対象者の拡大やニーズの多様化に合わせ、委託施設の確保、サービス種別の拡充を行った。今後も必要な方が必要なタイミングで支援を受けられるよう支援体制の充実を図る。	地域保健課

段階別支援

4 ライフステージに応じた支

# 柏市自殺対策計画の進捗状況について【主要事業】

令和5年度 第1回柏市自殺予防対策連絡会議  
参考資料

「～P」は、柏市自殺対策計画冊子の該当ページ番号です

対応の段階	基本施策	取り組み	事業名	内容	計画最終年（令和4年度）の実施状況	計画期間の該当事業の総括（H31年度～R4年度）	担当課
支援 (P.44～56)	(2) 成人期への支援 (P.48～53)	① 子育て世代への支援 (P.49～51)	子育て世代包括支援センター運営事業 【再掲】 本資料5ページ	妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援を実施します。 妊娠、出産、子育てに関する相談・支援プラン作成・妊娠、出産包括支援事業（産前産後サポート事業）や乳児家庭全戸訪問事業等を実施し、子育て世代へのポピュレーションと併せて、個別ケースの要支援体制について関係機関と連携し、妊娠期から切れ目のない支援に努めます。 特に乳児家庭全戸訪問では、産後うつの早期発見のスクリーニング指標を用い、育児ストレスが高いと思われる方や、医療の必要な産後うつの疑いのある方に対し、早期発見・早期支援を行います。	【再掲】 本資料5ページ	【再掲】 本資料5ページ	地域保健課
			子育て電話相談 (にこにこダイヤルかしわ)	妊娠・出産包括支援事業における産前産後サポート事業として実施します。専任の保健師助産師が専用電話による育児相談を実施し個々の状況に応じた助言・指導を行います。	【令和4年度】 相談件数1164件 妊産婦及び乳幼児の相談が75.8%を占めており、妊娠・出産・育児の時期の方に対し、不安や悩みを解消し、安心して出産、育児に臨めるよう対応している。 必要なケースは地域担当保健師の継続支援につなげており、令和4年度は17件を継続支援としている。	専任の保健師助産師が専用電話による育児相談を実施し個々の状況に応じた助言・指導を行います。 必要なケースは地域担当保健師の継続支援につなげていきます。	地域保健課
			家庭児童相談 【再掲】 本資料5ページ	子育てに悩んでいる保護者等の養育に関する相談や児童虐待に関する相談・支援を行います。	【再掲】 本資料5ページ	【再掲】 本資料5ページ	こども支援室
			地域子育て支援センター事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。	【子育て支援課】 子育て支援センター実施箇所数（私立保育園併設分） 令和4年度 13か所（途中休所あり） 私立保育園併設の地域子育て支援センターについては、従来の補助金とあわせて、新型コロナウイルス関係の消耗品を支給し、コロナ禍でも充実した事業が実施できるよう支援している。 【保育運営課】 ・子育て支援センター実施箇所数（公立保育園併設分）1箇所（柏市立酒井根保育園） ・新型コロナウイルス感染症予防のため、事前予約制の人数制限（1日3枠、各枠6名まで）を設けるが、令和4年4月から令和5年3月までの1日の利用平均世帯数は2.8組となっており、月によっては4組以上の世帯数が見られ需要が高い。 ・実施内容については、これまでと同じく子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行いつつ、来園者同士の交流の機会として捉え、サポートをしてきた。	【子育て支援課】 予約制や人数制限といった、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を行いながらも、状況に応じた事業の実施を行った。令和2年度以降は、利用者数も増加しているため、今後も利用者増加に向けた取り組みを進めていく。 【保育運営課】 ・乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所として子育て支援センターを開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行ってきた。 新型コロナウイルス感染症の予防のため、利用人数の制限等が必要となったが、コロナ禍でも可能な限り支援を継続した。 ・子育て支援センターの有無にかかわらず、公立保育園22園では常時、電話での育児相談を受け付けている。コロナ禍で園庭開放を休止していたり、情報をすら得られない家庭もあったと考えられる。公立保育園22園にて育児相談窓口を設けていることについての認知度を高め、気軽に相談してもらえるよう周知する必要がある。	子育て支援課 保育運営課
			母子・父子自立支援相談事業	様々な相談や情報提供就職支援を行い、ひとり親家庭の自立促進を支援します。通常の相談については相談者の意向を踏まえながら相談・支援を的確に行っていきます。 また、離婚が増える中子どもの養育費の取り決めをしている場合は少なく、離婚後の生活設計が不安定な者が多いため離婚前の相談・情報提供の充実も図っていきます。ひとり親家庭の父母等に対し、生活全般に関する様々な相談を受けるとともに、情報提供などを行い自立へ向けた支援を行っています。	【令和4年度実績】1,621件（うち求職件数：192件、DV件数：160件、教育件数：182件、養育費件数：43件） 相談件数は前年度より増加	相談件数が、令和元年度から減少傾向にあるものの、相談内容が複雑化しており、1件の相談に対する対応時間が長くなっている。令和4年度は、ひとり親家庭の子ども学費に対する相談が多かったことから、これまでの個別相談に加え、複数人が受講する「教育費セミナー」を開催した。	こども福祉課
段階別支援 4	(2) 成人期への支援	① 子育て世代への支援 (P.49～51)	精神保健福祉相談事業 【再掲】 本資料5ページ	嘱託医による相談や精神保健福祉士等による精神保健福祉相談（電話、面談、訪問）を実施します。また、HAPPYプログラム（個別・集団）、アルコール家族教室、酒害教室の開催・市民講座・出前講座等での普及啓発を実施します。 ボランティアや自助グループ支援事業を行います。	【再掲】 本資料5ページ	【再掲】 本資料5ページ	保健予防課
			アルコール家族教室	アルコール問題を抱える家族を対象に実施し、依存症の理解や家族の健康度を高め、家族システムの病理の改善と本人の回復を図ります。	【令和4年度】 ・アルコール家族教室 開催数11回 延人数37人 アルコール専門病院と連携し、事業を実施。	参加者数が伸び悩んでいるため、対象者のニーズ把握や開催方法の見直しを行い、より効果的な実施方法を検討していく。	保健予防課

# 柏市自殺対策計画の進捗状況について【主要事業】

令和5年度 第1回柏市自殺予防対策連絡会議  
参考資料

「～P.」は、柏市自殺対策計画冊子の該当ページ番号です

対応の段階	基本施策	取り組み	事業名	内容	計画最終年（令和4年度）の実施状況	計画期間の該当事業の総括（H31年度～R4年度）	担当課
ライフステージに応じた支援（P.44～56）	の支援（P.48～53）	② 勤労問題への支援（P.51）	ブラックバイト・ブラック企業対策	長時間労働、賃金不払い残業、ハラスメントなどの労働問題に関する相談窓口を設置します。窓口で相談者から聴き取りを行い、相談内容に応じて、労働基準監督署等の窓口や法律相談等を案内します。	労働問題に関する問い合わせに対しては、労働基準監督署等の相談窓口を案内し、また厚生労働省や千葉県等でを行っている労働相談に関するチラシを配架することで広く周知を行った。	労働問題に関する相談窓口の周知として、市民からの問い合わせ対応やチラシ配架、市ホームページ等での情報提供を実施した。	商工振興課
			若年者就労支援事業（かしま地域若者サポートステーション）	国の「地域若者サポートステーション」と連携し、臨床心理相談各種プログラム、また中間的就労支援として軽作業や体験就労を実施し、個々の状況に合わせた継続した支援を行います。	【令和4年度実績】 ①就労支援プログラム 開催回数95回 参加人数523名 ②臨床心理相談受診 30名 ③事業所（工場）見学 89社 参加人数120名 見学先応募30名うち採用19名 人数制限等、新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら上記プログラムを実施した。	就労支援プログラムや各種トレーニング等かしま地域若者サポートステーション独自のプログラムを実施し、就労が困難な利用者に対しては、関係機関との連携を図りながら個々の事情に合わせた伴走支援を実施した。	商工振興課
			母子家庭等就業・自立センター事業	介護の資格取得を目的とした講座を開講します。また、弁護士による養育費等の無料法律相談会を実施します。	介護職員初任者研修／介護福祉士実務者研修 【令和4年度実績】 受講人数：5名／6名 法律相談 【令和4年度実績】 相談者数：49名（年13日実施）	介護初任者研修では、令和3年度まで10名以上の受講人数であったが、令和4年度は受講人数が半減した。介護福祉士実務者研修については、ほぼ横ばいで推移している。法律相談については、定員は増減していないが、年々利用率が増加しており、無料法律相談に対する需要が高まっている。	こども福祉課
			総合労働相談コーナー	労働条件や募集採用、職場環境を含め、労働問題に関するあらゆる分野の相談を、専門の相談員が面接や電話で行っています。	千葉県労働局管内10か所の総合労働相談コーナーにおける令和4年度の相談の総件数は54,459件であり、前年度に比べて2,418件減少（4.3%減）したものの、依然として高水準で推移している。これらの相談のうち、労働基準法等法律違反に係るものを除く民事上の労働紛争に係る相談は9,057件で、前年度に比べて149件減少（1.6%減）し、相談全体の16.6%を占めた。民事上の労働紛争の主な相談の内訳をみると、「いじめ・嫌がらせ（パワハラを含む）」、「労働条件の引下げ」、「解雇（整理解雇、懲戒解雇を含む）」、「退職勧奨」、「自己都合退職」が多くを占めた。	計画期間中における相談件数の推移は増加傾向（H31年度 49,447件、R2年度 53,450件、R3年度 56,877件、R4年度 54,459件（R4のみ4.3%減少））にあり、民事上の労働紛争の相談の内訳をみると『いじめ、嫌がらせ（パワハラを含む）』が各年度約3分の1を占めている。  引き続き、総合労働相談コーナーに寄せられる労働相談への適切な対応に努めるとともに、助言・指導及びあっせん・調停の運用を的確に行うほか、他のハラスメント防止対策と併せた一体的なハラスメント防止対策の促進を図る等、個別労働紛争の未然防止と迅速な解決に向けて取り組んでいく。	柏労働基準監督署
			「さなぎの会」家族支援会	引きこもりの家族を支援する会。家族同士の経験談や情報交換、心理療法のセミナーを通じて親子関係を改善し、かしま地域サポートステーションへ繋いでいきます。	さなぎの会（ひきこもり家族会）については、リモートと会場のハイブリッド式開催で参加者75名（56家族）となりました。	ひきこもり家族会は、コロナ感染対策をして毎月開催しましたが、ひきこもりの家族セミナーは、R2年度とR3年度は中止、R4年度はオンライン開催となりました。R5年度は9月に開催を予定しています。他のひきこもり支援団体との交流も積極的に行う予定です。	認定NPO法人 キャリアデザイン 研究所
			自立相談支援及び就労準備、家計相談支援事業	社会福祉法人に委託して実施します。自立相談支援事業は、生活困窮及び生活困窮に陥りそうな世帯に対し、総合的、包括的に自立に向けた面接相談支援を行うことにより、その世帯の問題点を把握し、就労により自立が可能と判断される場合は、その世帯に応じて、就労準備支援、中間的就労などを実施しています。また、生活保護以上の収入は得ていますが、収支のバランスが崩れていることにより生活困窮に陥っている場合は、家計改善支援を実施し、収支の改善並びに債務整理などの支援を実施します。各事業とも法定決定の可否を支援調整会議で決定します。	社会福祉法人に委託し、生活困窮者及びその家族、その他の関係者からの相談に応じ、課題解決に向けた支援プランを策定し、関係機関と連携を図りながら、自立の促進に向けた支援を実施した。また、就労準備が整っていない方に対する就労準備支援事業については、生活・社会・就労自立に向けた支援内容を拡充するため、支援講座や就労体験先を増やし就労に向けた利用者意欲を促進した。また、新型コロナウイルス感染症蔓延や物価高騰を要因として家計の問題や債務を抱える方が多いため、家計改善支援事業を通じて、課題を把握し、自立に向けた支援を行った。令和4年度の支援者の実績値は439人であり目標値を上回った。	生活困窮者及びその家族、その他の関係者からの相談に応じ、課題解決に向けた支援プランを策定し、関係機関と連携を図りながら、自立の促進に向けた支援を実施することで支援者の実績値は増加傾向となった。今後も引き続き自立の促進に向けた支援を実施する。	生活支援課
生活保護受給者の自立支援体制の強化	就労支援相談員（非常勤職員）を配置し、稼働能力を十分に活用できていない生活保護受給者に対して、個々の能力、適性等に応じたきめ細やかな就労支援を実施します。	就労支援相談員7名により、各対象者に対して専任の就労支援相談員が継続的に支援できる体制を構築しており、柏市役所本庁舎別館内に設置されている「かしま就労自立サポートセンター」や「かしま若者サポートステーション」との連携を図り、各対象者の特性やニーズに合った職種への応募に向けた支援を実施した。R4年度の支援者数は294人となっている。	計画当初よりも就労支援相談員の人数を増やし体制を強化したことから、支援者数の増加につなげることができた。今後も就労支援相談員の支援体制は維持しつつ、関係機関と引き続き連携しながら、対象者一人ひとりの特性やニーズに合った支援を実施していく。	生活支援課			

段階別対応

# 柏市自殺対策計画の進捗状況について【主要事業】

令和5年度 第1回柏市自殺予防対策連絡会議  
参考資料

「～P」は、柏市自殺対策計画冊子の該当ページ番号です

対応の段階	基本施策	取り組み	事業名	内容	計画最終年（令和4年度）の実施状況	計画期間の該当事業の総括（H31年度～R4年度）	担当課	
4 ライフステージに応じた支援 (P.44～56)	(2) 成人期への支援 (P.48～53)	③ 生活困窮者への支援 (P.52～53)	ホームレス自立支援事業	市民からの通報や定期的な巡視事業等で、ホームレスの方に訪問面会した時やホームレスの方が来所相談した時に、本人の意向を確認した上で生活保護を適用するなど、生活的、社会的、経済的に自立した生活が送れるよう支援します。	市民からの通報やホームレスの方から相談があった際は、本人の意向を確認して生活保護の適用や一時生活支援事業による住まい・食事等の提供により自立した生活が送れるよう支援した。R4年度の一時的な生活支援事業利用者は9人となっている。	市民からの通報やホームレスの方から相談があった際は、本人の意向を確認して生活保護の適用や一時生活支援事業による住まい・食事等の提供により自立した生活が送れるよう継続して支援することができた。	生活支援課	
			母子父子寡婦福祉資金貸付事業	ひとり親家庭の父母、児童、寡婦等に対して、無利子又は低利子で資金を貸付することで、経済的な自立の支援と児童の福祉向上を図ります。	新規件数：6件（金額：3,444,600円） 継続件数6件（金額：3,239,700円） 貸付件数は新規、継続ともに減少傾向	令和2年度に、国の新たな就学支援制度が始まり、貸付金を借りずとも免除や給付型の奨学金で進学が可能となる世帯が多くなったため、貸付数及び貸付金額が減少している。	こども福祉課	
			精神保健福祉相談事業 【再掲】 本資料5ページ	嘱託医による相談や精神保健福祉士等による精神保健福祉相談（電話、面談、訪問）を実施します。また、HAPPYプログラム（個別・集団）、アルコール家族教室、酒害教室の開催・市民講座・出前講座等での普及啓発を実施します。ボランティアや自助グループ支援事業を行います。	【再掲】 本資料5ページ	【再掲】 本資料5ページ	保健予防課	
			生活福祉資金貸付事業	低所得世帯などを対象に、災害や一時的な生活困窮、療養、就学など、その目的に応じて資金の貸付を行うことで、世帯の経済的な自立と生活の安定を図ります。	毎週月曜日から金曜日まで相談対応 時間は8時30分から17時まで 貸付件数／貸付金額 248件／121,525,300円 相談内容は、金銭に関する相談、複合的課題のある相談、自殺に関する（自殺につながる可能性のあるもの含む）等がある。自殺に関して可能な範囲で対応している（傾聴など） 自殺に絞った相談集計は行っていない。	新型コロナウイルス感染症の影響により、精神的な不安や経済的問題を抱える市民からの相談が増加した。相談対応の中で自殺（死）を口にする相談者には、傾聴や不安解消等を意識して対応した。今後は、コロナ特例貸付の償還管理等で、課題を抱える世帯への償還支援等が開始されるが、一人ひとりの状況に合わせた支援や傾聴、専門相談窓口の紹介等を実施していく。	柏市社会福祉協議会	
	① 高齢者への相談支援や見守り体制の充実 (P.55)	(3) 高齢期への支援 (P.54～56)	① 高齢者への相談支援や見守り体制の充実 (P.55)	高齢者の総合相談事業 【再掲】 本資料4ページ	地域における身近な相談窓口として、地域包括支援センターの主任介護支援専門員、保健師（経験のある看護師）、社会福祉士等の専門職が、高齢者の様々な相談を受け、保健・医療・介護の関係者と連携して支援します。	【再掲】 本資料4ページ	【再掲】 本資料4ページ	地域包括支援課
				高齢者声かけ訪問事業	民生委員が担当地区の高齢者宅を訪問することにより、福祉サービスや介護サービスが必要な状態にもかかわらず閉じこもりや家庭事情などを含め、自らの力で利用申請ができない高齢者を把握し適正なサービス利用につなげます。	令和4年5月16日から8月31日までの期間、在宅の後期高齢者54,723人を対象に、504人の民生委員が声かけ訪問を実施した。	コロナ禍を経て令和4年度から事業を再開。詐欺への警戒や近所づきあいの希薄化等を踏まえ、高齢者と民生委員が顔の見える関係を築く機会となっている。今後、後期高齢者の増加傾向が続く見込みであることから、状況に応じ実施方法を検討していく。	地域包括支援課
				精神保健福祉相談事業 【再掲】 本資料5ページ	嘱託医による相談や精神保健福祉士等による精神保健福祉相談（電話、面談、訪問）を実施します。また、HAPPYプログラム（個別・集団）、アルコール家族教室、酒害教室の開催・市民講座・出前講座等での普及啓発を実施します。ボランティアや自助グループ支援事業を行います。	【再掲】 本資料5ページ	【再掲】 本資料5ページ	保健予防課
				アルコール家族教室 【再掲】 本資料10ページ	アルコール問題を抱える家族を対象に実施し、依存症の理解や家族の健康度を高め、家族システムの病理の改善と本人の回復を図ります。	【再掲】 本資料10ページ	【再掲】 本資料10ページ	保健予防課
				かしわお元気コール	孤立しがちな高齢者などを対象に、電話声かけボランティアによる安否確認を行います	・市内10ヶ所で実施 ・ボランティア登録者数83名、利用者数73名 ・活動日数464日、延電話件数3174件、職員による安否確認訪問回数15件 お元気コールボランティア養成講座（9回）及び交流会（7回）を実施。	・いきいきセンターの新規開設により十実施場所が拡大。それに伴い電話かけの件数も増えている。 ・利用者数、ボランティア数にばらつきがあるため、地域の状況にあわせて事業周知に努めていく。	柏市社会福祉協議会
				高齢者雇用対策の充実事業（シルバー人材センター補助事業）	シルバー人材センターの運営を支援するため補助金を交付するほか、就労情報をシルバー人材センターのジョブコーディネーターに提供し、会員の就労機会を増やしていきます。	【令和4年度】シルバー人材センター補助金予算額 18,050,000円 広報かしわや市HP等を通じて、シルバー人材センター事業に関する周知を図った。また、ハローワークから市に提供のあった就労情報をシルバー人材センターに共有し、会員の就労機会の増加に協力した。	広報かしわや市HP等を通じて、シルバー人材センター事業に関する周知を図った。また、ハローワークから市に提供のあった就労情報をシルバー人材センターに共有し、会員の就労機会の増加に協力した。	商工振興課

# 柏市自殺対策計画の進捗状況について【主要事業】

令和5年度 第1回柏市自殺予防対策連絡会議  
参考資料

「～P」は、柏市自殺対策計画冊子の該当ページ番号です

対応の段階	基本施策	取り組み	事業名	内容	計画最終年（令和4年度）の実施状況	計画期間の該当事業の総括（H31年度～R4年度）	担当課
		② 高齢者の健康づくりや生きがいがいづくり (P.56)	高齢者の就労・社会参加促進事業	高齢者がいつまで生きがいを持って元気に活躍ができるよう、高齢者を対象とした就労・ボランティア・趣味・学習・健康づくり活動等の情報を、柏市生涯現役促進協議会に参画・連携し、相談窓口での希望に応じたコーディネートの実施や生涯現役促進セミナーの開催、ウェブ上での情報提供等を通じ、高齢者の社会参加を促進します。	柏市生涯現役促進協議会に参画し、主に就労を希望している高齢者を対象として、相談窓口（かしわ生涯現役窓口）の運営、就労セミナーの開催、ホームページ（かしわ生涯現役ネット）の運営を実施し、社会参加促進を図った。1月末時点での実績は、窓口相談者数が367名、就労セミナー参加者数が274名、ホームページ訪問者数が36,085件、同協議会から関係機関への誘導含め、社会参加に結び付いた人員数は45名となっている。	計画期間における柏市生涯現役促進協議会での就業者、社会参加に結び付いた人数は231名となった。引き続き、高齢者が能力や意欲に応じて地域の支え手として活躍できる環境を整え、社会参加を促進し市民の健康維持・増進を図っていく。	健康政策課
			フレイル予防の推進	フレイルチェックを通じて、気付きや意識変容を促し、地域のサロン・居場所への誘い等、積極的な社会参加を促進していきます。また、より早期からの「三位一体（栄養・運動・社会参加）」への包括的アプローチにより、いつまでも健康で充実した生活を営める健康長寿のまちへの取り組みを進めていきます。	イベント等において簡易なフレイルチェックを行い、かしわフレイル予防ポイントカードの発行及び啓発品を配布し、フレイル予防の周知と活動推進を図った。また、ポイント対象事業登録団体の活動状況について、新たに構築したフレイル予防専用サイト上で紹介し、市民の健康づくりや社会参加を後押しした。	フレイル予防の周知・啓発のため、パンフレットや各種啓発品をイベントやショッピングモール、近隣センター等の市内各所で配布し、65歳以上の認知度は50%を超えた。かしわフレイル予防ポイントカードの累計発行枚数は事業開始時の想定を超え、2万枚以上となっており、その活用機会及び場所の拡大に努めている。	健康政策課
			老人クラブ支援事業 【再掲】 本資料2ページ	老人クラブ連合会及び単位老人クラブが実施する、各種社会奉仕活動、シルバー運動会、芸能大会、グランドゴルフ等の事業等に対して、補助金を交付します。	【再掲】 本資料2ページ	【再掲】 本資料2ページ	高齢者支援課